

受け入れる側のメリットは 何がありますか？

例えば、
固定費の削減が見込まれます。

実習生の多くは 20 代前半の若者で、日本の技術を学ぼうとする意欲やモチベーションも高く、日本人社員と比較して、固定費の軽減が見込めます。



生産性の向上が見込めます。

業種にもよりますが、多くのケースでは実習生を継続的に受け入れることで、生産計画が立てやすくなり、生産性の向上が見込めます。



受入れに際して企業側の 条件は何かありますか？

「**受入れ人数**」に
制限があります。

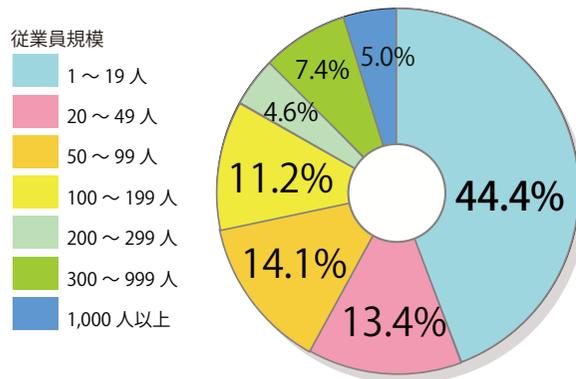
企業の規模によって受入れ可能な人数に制限があります。例えば、常勤従業員が 3 ～ 50 名以下の場合、1 年間に最大「3 名」までの受入れが許可されています。さらに 3 年間継続して受け入れる事で、最大 9 名までの受入れが可能となります。



従業員が少なくても
「**受入れ**」の表明はできますか

**受入れ企業全体の 44% が
従業員数 20 名以下の会社です。**

統計によると、受入れ企業全体の 44% が従業員 1 ～ 20 名規模の会社で、50 名以下の企業を合わせると全体の半分以上を受け入れています。



受け入れ企業の従業員規模別研修生の状況 (2008 年度)

自社の仕事の中に役立つ
技術や技能があるのかどうか
分からないのですが…

日本で行われている様々な事業の中で、当たり前のように行われている作業でも発展途上国にとっては、まだ導入されていない技術や技能が沢山あります。担当の者がお調べしますので、お気軽にお問合せください。



**国際協力・国際貢献をしながら
貴社の事業も一緒に発展
させませんか。
双方にメリットのある
「外国人技能実習生受入事業」
の導入を是非
ご検討ください。**

